

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【2024年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。



SMART+

株式会社スマートプラス

## I. 当社の概況及び組織に関する事項

### 1. 商号

株式会社スマートプラス

### 2. 登録年月日（登録番号）

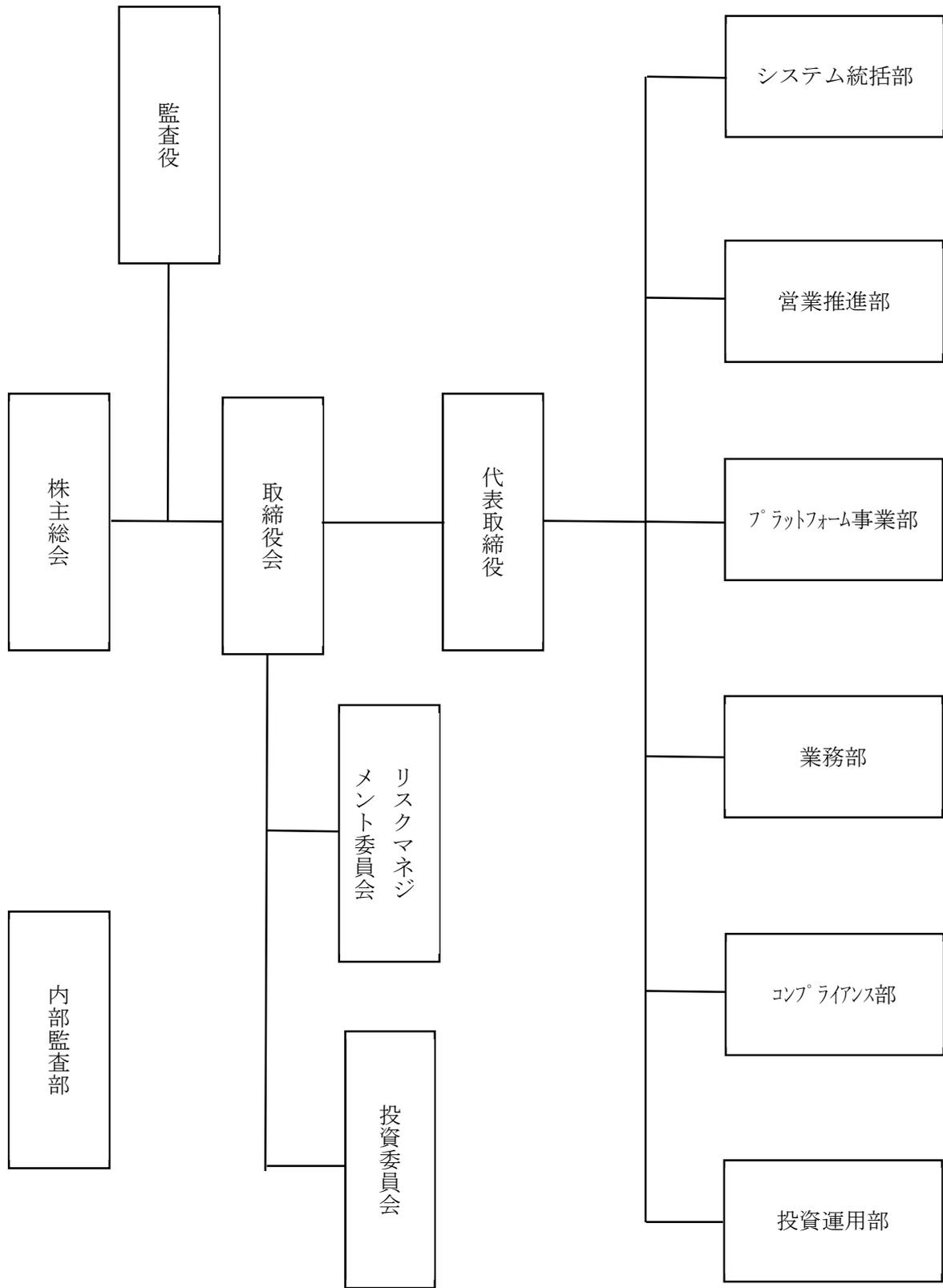
平成 29 年 12 月 26 日（関東財務局長（金商）第 3031 号）

### 3. 沿革及び経営の組織

#### (1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2017 年 3 月	会社設立（資本金 5,000 万円）
6 月	第三者割当増資による 6 億 5,000 万円の資金調達実施
12 月	第一種金融商品取引業登録
2018 年 2 月	第三者割当増資による 6 億 7 万 5,000 円の資金調達実施
3 月	会社開業
7 月	国内上場株式等現物取引サービスを開始
7 月	第三者割当増資による 40 億 8,000 円の資金調達実施
12 月	親会社 Finatext が持株会社へ移行、持株会社「Finatext ホールディングス」傘下となる
2019 年 7 月	制度信用取引サービスを開始
11 月	金融商品仲介業者提携サービスの提供開始
2020 年 8 月	一般信用取引（買建のみ）サービスを開始
2020 年 11 月	投資運用業変更登録
11 月	投資一任サービスの提供開始
2021 年 8 月	米国株取引サービスを開始
12 月	第二種金融商品取引業変更登録
12 月	金銭信託サービスを開始
12 月	親会社 Finatext ホールディングスが東証マザーズに上場（2023 年 4 月よりグロース市場）
2023 年 8 月	事業者等の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務・計算受託業務を開始
2024 年 1 月	アセットマネジメント会社向けシステム提供を開始
1 月	新 NISA 対応サービスを開始

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. 株式会社 Finatext ホールディングス	1, 120, 834 株	85. 00%
2. 株式会社大和証券グループ本社	197, 794 株	15. 00%
計 2 名	1, 318, 628 株	100. 00%

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	小林 紀子	有	常勤
取締役	下田 暁	無	常勤
取締役	宮川 悠	無	常勤
取締役業務部長	中村 嘉孝	無	常勤
取締役	戸田 真史	無	常勤
取締役	林 良太	無	非常勤
取締役	伊藤 祐一郎	無	非常勤
監査役	赤井 厚雄	無	常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
今重 皓貴	コンプライアンス部長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（金融商品取引法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者（投資助言業務に関し当該投資判断を行うものにあつては、第一種金融商品取引業（有価証券関連業に該当するものに限る。）にかかる外務員の職務を合わせ行うものを除く。）を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
福田 雄一	投資運用部長

## 7. 業務の種別

当社は、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業及び投資運用業に係る以下の業務を行っております。

- (1) 金融商品取引法第 28 条第 1 項に定める第一種金融商品取引業のうち以下に掲げる業務
  - ① 金融商品取引法第 2 条第 8 項第 1 号に係る有価証券（国内上場株式等）の売買
  - ② 金融商品取引法第 2 条第 8 項第 3 号に係る取引所金融商品市場における国内上場株式等の売買の委託の取次ぎ
  - ③ 金融商品取引法第 2 条第 8 項第 9 号に係る有価証券の募集若しくは売出しの取扱い
  - ④ 金融商品取引法第 2 条第 8 項第 1 6 号に係る上記第 1 号および第 3 号業務に関する売買代金の預託の受入れおよび買付けた国内上場株式等の保護預り
  - ⑤ 金融商品取引法第 2 条第 8 項第 1 7 号に係る国内上場株式等の保管・受渡において、当社が証券保管振替機構の直接口座管理機関として行う振替業務
  
- (2) 金融商品取引法第 28 条第 2 項に定める第二種金融商品取引業のうち以下に掲げる業務
  - ① 金融商品取引法第 2 条第 8 項第 9 号に係る有価証券の募集の取扱い（金商業等府令第 70 条の 2 第 3 項に規定する電子申込型電子募集取扱業務により行うもの）
  
- (3) 金融商品取引法第 28 条第 4 項に定める投資運用業のうち以下に掲げる業務
  - ① 金融商品取引法第 2 条第 8 項第 1 2 号に係る投資一任契約に基づく運用
  
- (4) 金融商品取引業に付随する業務
  - ① 金融商品取引法第 3 5 条第 1 項第 1 号に係る国内上場株式等の貸借または媒介若しくは代理
  - ② 金融商品取引法第 3 5 条第 1 項第 2 号に係る国内上場株式等の信用取引に付随する金銭の貸付け
  - ③ 金融商品取引法第 3 5 条第 1 項第 4 号に係る有価証券に関する顧客の代理
  - ④ 金融商品取引法第 3 5 条第 1 項第 6 号に係る受益証券に関する収益金、払戻金、償還金等の支払に係る業務の代理
  - ⑤ 金融商品取引法第 3 5 条第 1 項第 8 号に係る国内上場株式等に関する情報の提供または助言（第 2 条第 8 項第 1 1 号に掲げる投資顧問契約に該当するものを除く）

## 8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	東京都千代田区九段北一丁目 8 番 1 0 号 住友不動産九段ビル 9 階

9. 他に行っている事業の種類

金融商品取引業等に関する内閣府令第 68 条第 8 号に定める業務（他の事業者等の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務）（2023 年 8 月より）

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社は、苦情等の連絡窓口としてコンプライアンス部が対応しています。

また、紛争解決については、第一種金融商品業に係る業務については、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）と契約しており、顧客との苦情および紛争・トラブルのあっせんを中立的に行う体制を構築しています。

なお、第二種金融商品取引業に係る業務については一般社団法人第二種金融商品取引業協会に加入し、また投資運用業に係る業務については一般社団法人日本投資顧問業協会に加入し、これらの協会を通じて指定紛争解決機関を利用する紛争解決措置を講じております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当する事項はありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

当期におけるわが国経済は、景気回復の足枷となっていたコロナが5類へ移行となり、訪日外国人数の急増、飲食店を中心としたサービス業の急回復等により国内景気は回復する一方、原材料価格や人件費の高騰によるインフレ率の上昇により国民生活にとっては厳しい状況となりました。インフレ率の上昇は長期金利の上昇をもたらしましたが、賃上げ率も33年ぶりの高い水準となったことで、日銀はこれまでの大規模な金融緩和策を変更、マイナス金利政策を解除することを決定しました。しかし、米国のインフレ率は高止まりを続けており円安トレンドは継続しています。この間の日本株式市場は、上場企業に対して資本効率の改善と割安是正を求める圧力が強まったこと、デフレ脱却が見え始めたこと、半導体関連を中心にサプライチェーンの再構築が進んでいること等もあり、海外投資家の日本株買いが継続、日経平均は史上最高値を更新しました。

そのような環境下、顧客に寄り添ったサービス運営、及び継続的な事業成長に向け、「証券プラットフォームの機能追加」、「提携パートナーとの取り組み強化」「プラットフォーム事業拡大に向けての人材採用」等に積極的に取り組みました。

証券プラットフォームの主な機能追加については、2024年1月から開始した新しいNISA制度の対応を、デジタルウェルスマエネージャー（投資一任サービス）を含めて実施致しました。また、グループ会社のナウキャストと共に、AI活用についての取り組みを進めております。

提携パートナーとの取り組みでは、セゾン投信との連携においては、初めてのシステム移管案件の取り組み、及び、BaaS内で他社の証券口座を取り扱うマルチテナントの仕組みを開発致しました。その他、ニッセイアセットマネジメントとの連携における媒介型直販事業の導入、また、今年予定の三菱UFJアセットマネジメントとの連携における媒介型直販事業の移管での導入と大きなBaaS導入案件を並行して対応を行っております。また、既存のパートナー企業の取り組みでのハイライトは、ファイナンシャルスタンダードとの取り組みの投資一任サービスの運用資産残高積上が好調だったことも収益に前向きな影響を与えております。2023年度に新規に提携パートナーとしてBaaS、及びDWMを導入した企業は先のセゾン投信を含め4件となり、証券インフラのサービス数は12件となりました。

人材採用につきましては、主にBaaSの開発、導入、運用においてプロジェクトを牽引するプロジェクトマネージャーを中心に人材採用を強化しております。

2024年度は、4月に発表した10月末でのStreamサービス終了に象徴されるように、今後はパートナー企業との取り組みに一層力を入れていきます。また、資産運用立国を支えるフィンテック企業として、提供商品の拡充、アプリの機能拡充、パートナー企業の拡充を引き続き強化してまいります。これらの取り組みを通じて、投資家やパートナー企業に柔軟な資産運用サービスを提供するために邁進してまいります。

主要な収益及び費用の概況は、以下のとおりです。

#### ① 受入手数料

##### 委託手数料

委託手数料は、11 百万円となりました。市況の状況により取引が活発になったことに加え、パートナー企業との取引増の施策が奏功し取引が増加したことから前期比 235.9%となりました。

##### その他の受入手数料

その他の受入手数料は、15 億 68 百万円となりました。主な内訳といたしましては、パートナー企業との取り組みから新規開発案件が 9 億 48 百万円と前期比 263.3%に増加いたしました。それに伴い、パートナー企業からの月額使用料等も 4 億 37 百万円と前期比 160.4%となりました。また、投資一任取引から発生する収益も順調に運用資産残高が増加したことから 1 億 47 百万円と前期比 737.7%となりました。

#### ② トレーディング損益

当期のトレーディング損益は、17 百万円の利益となりました。米国株のトレーディング損益は増加し 5 百万円と前期比 163.0%となり、単元未満株式取引で発生するポジションの損益が 12 百万円の利益となりました。

#### ③ 金融収益

金融収益は 1 億円と前期比 115.7%増加いたしました。こちらは、市況環境により信用取引が増加したことにより増加いたしました。

#### ④ 金融費用

金融費用は、43 百万円と前期比 160.8%となりました。こちらは、信用取引の増加から一般信用ファイナンスでの借入れが増えたことによるものと、親会社から追加で借入を行った事で支払利息が大幅に増加したことによります。

以上の結果、当事業年度の純営業収益は、16 億 55 百万円となり前期比 227.3%となりました。

#### ⑤ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、18 億 38 百万円と前期比 132.0%と増加いたしました。

取引関係費 5 億 52 百万円（前期比 109.0%）、人件費 3 億 81 百万円（同 127.8%）、不動産関係費 50 百万円（同 126.1%）、事務費 7 億 40 百万円（同 158.9%）、減価償却費 6 百万円（同 253.3%）、租税公課 73 百万円（158.4%）、その他 33 百万円（同 105.9%）となっております。

以上の結果、営業損失 1 億 82 百万円、経常損失は 1 億 82 百万円、特別損失として減損損失 35 百万円、ストックオプション関連損失 15 百万円、金融商品取引責任準備金の繰入 16 百万円を計上したことから、税引前当期純損失は 2 億 49 百万円となり、法人税等を控除後の当期純損失は 2 億 51 百万円となり損失の額は大きく減少し、黒字化が視野に入りました。

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
資本金	100	100	100
発行済株式総数	1,318	1,318	1,318
営業収益	622	754	1,698
(受入手数料)	555	669	1,580
((委託手数料))	3	4	11
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	-	-	-
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	1	-	-
((その他の受入手数料))	550	664	1,568
(トレーディング損益)	3	△1	17
((株券等))	3	△1	17
((債券等))	-	-	-
((その他))	-	-	-
純営業収益	611	728	1,655
経常損失	653	659	182
当期純損失	818	708	251

### (2) 有価証券引受・売買等の状況

#### ① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

(単位：百万円)

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自 己	9,016	18,547	59,028
委 託	639,747	766,765	820,762
計	648,763	785,312	879,790

#### ①-2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当する事項はありません。

- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千株、百万円）

区分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2022年3月期	株券	-	-	-	49	-	-
	国債証券	-	/	/	-	/	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
2023年3月期	株券	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	/	-	/	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
2024年3月期	株券	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	/	-	/	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-

- ②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

（単位：百万円）

区 分		募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高
2022年 3月期	法第2条第2項 第1号	439	-	-
2023年 3月期	-	-	-	-
2024年 3月期	-	-	-	-

- ②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当する事項はありません。

- (3) その他業務の状況

（単位：百万円）

区 分	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
他の事業者等の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務	-	-	342

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	843.7	539.3	526.9
固定化されていない自己 資本 (A)	3,246	2,538	3,284
リスク相当額 (B)	384	470	623
市場リスク相当額	12	28	31
取引先リスク相当額	70	98	151
基礎的リスク相当額	302	344	440
暗号等資産等による 控除額	0	0	0

(注) 固定化されていない自己資本の額には、補完的項目として以下の劣後債務の金額が含まれております。

金額：1,000 百万円

契約日：2023年11月1日

弁済期日：2028年10月31日

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
使用人	28	30	35
(うち外務員)	18	23	25

(6) 役員の業績連動報酬の状況 (投資運用業を行う金融商品取引業者に限る。)

該当する事項はありません。

### Ⅲ. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

#### 貸借対照表 2024年3月31日 現在

決算修正後  
(単位：千円)

科目	金額		科目	金額	
	2023年3月期	2024年3月期		2023年3月期	2024年3月期
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金・預金	476,353	851,733	トレーディング商品	5,097	-
預託金	6,621,000	7,571,000	商品有価証券等	5,097	-
顧客分別金信託	6,621,000	7,571,000	信用取引負債	1,608,748	1,021,650
トレーディング商品	131,763	113,729	信用取引借入金	851,988	332,741
商品有価証券等	131,763	113,729	信用取引貸証券受入金	756,759	688,909
約定見返勘定	67,409	125,482	有価証券担保借入金	157,288	191,106
信用取引資産	3,463,695	3,613,067	有価証券貸借取引受入金	157,288	191,106
信用取引貸付金	2,706,935	2,924,158	預り金	2,907,993	5,096,318
信用取引借証券担保金	756,759	688,909	顧客からの預り金	2,705,923	4,571,730
立替金	292	9,042	その他の預り金	202,069	524,587
顧客への立替金	-	40	受入保証金	3,265,837	3,055,206
その他の立替金	292	9,002	信用取引受入保証金	3,265,837	3,055,206
短期差入保証金	700,193	1,097,456	未払金	142,633	311,126
信用取引差入保証金	400,000	390,000	未払費用	6,385	15,428
その他の差入保証金	300,193	707,456	未払法人税等	1,210	1,210
前払金	1,160	1,210	流動負債計	8,095,193	9,701,741
前払費用	8,549	7,284	固定負債		
未収入金	47,570	176,484	長期借入金	1,000,000	2,000,000
未収収益	125,070	428,553	固定負債計	1,000,000	2,000,000
流動資産計	11,643,057	13,995,043	引当金		
固定資産			金融商品取引責任準備金	44,661	61,237
無形固定資産	23,325	43,327	引当金計	44,661	61,237
ソフトウェア	23,325	18,327	負債合計	9,139,854	11,762,979
ソフトウェア仮勘定	-	25,000	(純資産の部)		
投資その他の資産	5,462	5,462	株主資本	2,531,990	2,280,853
出資金	1,000	1,000	資本金	100,000	100,000
長期差入保証金	4,462	4,462	資本剰余金	6,523,611	6,523,611
固定資産計	28,787	48,789	資本準備金	6,523,611	6,523,611
			利益剰余金	△ 4,091,620	△ 4,342,757
			その他利益剰余金	△ 4,091,620	△ 4,342,757
			繰越利益剰余金	△ 4,091,620	△ 4,342,757
			純資産合計	2,531,990	2,280,853
資産合計	11,671,845	14,043,833	負債・純資産合計	11,671,845	14,043,833

(注) 金額表示については、千円未満の端数を切り捨てております。



## (3) 株主資本等変動計算書

## 株主資本等変動計算書

2023年4月1日から  
2024年3月31日まで

第6期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計	株主 資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計				
当期首残高	100,000	6,523,611	6,523,611	△3,382,920	△3,382,920	3,240,690	3,240,690
当期変動額				-	-	-	-
当期純損失（△）				△708,700	△708,700	△708,700	△708,700
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	△708,700	△708,700	△708,700	△708,700
当期末残高	100,000	6,523,611	6,523,611	△4,091,620	△4,091,620	2,531,990	2,531,990

第7期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計	株主 資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計				
当期首残高	100,000	6,523,611	6,523,611	△4,091,620	△4,091,620	2,531,990	2,531,990
当期変動額				-	-	-	-
当期純損失（△）				△251,136	△251,136	△251,136	△251,136
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	△251,136	△251,136	△251,136	△251,136
当期末残高	100,000	6,523,611	6,523,611	△4,342,757	△4,342,757	2,280,853	2,280,853

(注) 金額表示については、千円未満の端数を切り捨てております。

**【貸借対照表に関する注記】**

第6期（2022年4月から2023年3月まで）

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務	13,573	千円
長期金銭債務	1,000,000	千円

(2) 担保に供している資産

(単位：千円)

担保資産の対象となる債務		担保に供している資産				
科目	期末残高	現金	預金	土地	建物	計
信用取引借入金	851,988	400,000	-	-	-	400,000

(注) 1. 担保に供している資産は、期末帳簿価額によるものであります。

2. 上記のほか、信用取引借入金の担保として、自己融資見返り株券 310,793 千円差し入れております。

(3) 差し入れた有価証券の時価額

信用取引貸証券	793,611	千円
信用取引借入金の本担保証券	855,007	千円
消費貸借契約により貸付けた有価証券	150,691	千円
その他の担保として差し入れた有価証券	310,793	千円

(4) 差し入れを受けた有価証券の時価額

信用取引貸付金の本担保証券	2,539,384	千円
信用取引借証券	793,611	千円
受入保証金代用有価証券	9,280,162	千円

(5) 特別法上の準備金

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5第1項

(6) 資産に係る減価償却累計額

無形固定資産の減価償却累計額	793,695	千円
----------------	---------	----

(7) 資産に係る減損損失累計額

貸借対照表上、直接控除方式により表示しております。

第7期（2023年4月から2024年3月まで）

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務	22,471	千円
長期金銭債務	2,000,000	千円

(注)長期金銭債務のうち、1,000,000千円は、劣後特約付借入金です。

契約日：2023年11月1日

弁済期日：2028年10月31日

(2) 担保に供している資産

(単位：千円)

担保資産の対象となる債務		担保に供している資産				
科目	期末残高	現金	預金	土地	建物	計
信用取引借入金	332,741	390,000	-	-	-	390,000

(注) 1. 担保に供している資産は、期末帳簿価額によるものであります。

2. 上記のほか、信用取引借入金の担保として、自己融資見返り株券 355,223千円差し入れております。

(3) 差し入れた有価証券の時価額

信用取引貸証券	759,149	千円
信用取引借入金の本担保証券	334,729	千円
消費貸借契約により貸付けた有価証券	180,195	千円
その他の担保として差し入れた有価証券	355,223	千円

(4) 差し入れを受けた有価証券の時価額

信用取引貸付金の本担保証券	2,737,030	千円
信用取引借証券	759,149	千円
受入保証金代用有価証券	10,312,084	千円

(5) 特別法上の準備金

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5第1項

(6) 資産に係る減価償却累計額

無形固定資産の減価償却累計額	8,181	千円
----------------	-------	----

(7) 資産に係る減損損失累計額

貸借対照表上、直接控除方式により表示しております。

**【損益計算書に関する注記】**

(1) 関係会社との取引高

(単位：千円)

対象資産	2023年3月期	2024年3月期
営業取引による取引高	167,993	221,924

(2) 減損損失

当社は、全社を1つの資産グループとしております。当社は、事業開始に伴う一定期間、営業から生じる損益に継続してマイナスが生じると見込まれるため、下記の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上しています。

(単位：千円)

対象資産	2023年3月期	2024年3月期
ソフトウェア	28,414	35,483
ソフトウェア仮勘定	3,962	55

(3) その他受入手数料（その他）の内訳

(単位：千円)

	2023年3月期	2024年3月期
システムの利用・開発等に係る報酬	632,999	1,386,507
ラップ関係報酬	19,945	147,148
募集手数料（金銭信託）	691	-
為替振替手数料	-	19,092
合計	653,636	1,552,748

**【株主資本等変動計算書に関する注記】**

(1) 当事業年度末日における発行済み株式

	2023年3月期	2024年3月期
発行可能株式総数	3,000,000株	3,000,000株
普通株式	1,318,628株	1,318,628株

(2) 当事業年度末日における自己株式の数

該当する事項はありません。

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当する事項はありません。

(4) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当する事項はありません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：千円)

借入先の氏名又は名称	2023年3月期	2024年3月期
株式会社 Finatext ホールディングス	1,000,000	2,000,000
日本証券金融株式会社	809,000	283,000

(注)長期借入金のうち、1,000,000千円は、劣後特約付借入金です。

契約日：2023年11月1日

弁済期日：2028年10月31日

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益  
該当する事項はありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益  
該当する事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

会社法第436条第2項の規定に基づき、計算書類について、PwC Japan 有限責任監査法人による監査を受けております。

## IV. 管理の状況

### 1. 内部管理の状況の概要

#### (1) 内部管理部門の概要

当社は、内部管理部門を管掌する取締役を内部管理統括責任者に任命し、内部管理態勢の構築・維持および強化を図っています。

マネロン・テロ資金供与対策に係る責任を担う者は内部管理統括責任者を任命しています。内部管理部門は、コンプライアンス部により構成され、以下の業務を行っています。

##### <コンプライアンス部門>

- 法令・諸規則に基づく社内ルールの制定および運用管理、売買・広告審査、障害・事故対応、外部検査・報告対応、研修業務等
- 顧客からの照会対応業務、苦情・クレーム対応業務等
- 顧客情報管理業務等

また、業務部により以下の業務を行います。

- 顧客取引決済業務、証券管理業務等、口座開設業務

また当社は、各営業部門の部署長を営業責任者に任命し、コンプライアンス部職員が内部管理責任者を兼任し、営業部門を監視する内部管理体制を構築しています。

#### (2) 内部管理体制の概要

##### <法令等遵守体制>

当社各部門が金融商品取引業者として法令・諸規則を遵守した業務を行うよう、内部管理統括責任者およびコンプライアンス部が中心となって監視・指導を行っています。

##### <リスク管理体制>

部門横断的なリスクマネジメント委員会を設置し、システムリスク（システム統括部）、取引先リスク・信用リスク（業務部）、法務リスク（コンプライアンス部）など専門的な領域および全社的なオペレーショナルリスク等の適切な管理・対応を行う体制を構築しています。

##### <情報セキュリティ管理体制>

情報セキュリティ管理規程にもとづき、情報セキュリティ責任者を務め、当社の情報セキュリティ、サイバーセキュリティの厳格な管理・対応を行う体制を構築しています。

##### <内部監査体制>

当社内部監査部が各部門の内部管理体制について定期的に、または随時に監査を行い、必要に応じて指摘・提言・報告を行う体制を構築しています。

## 2. 分別管理等の状況

### (1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

#### ① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2023年3月31日 現在の金額	2024年3月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	6,567	7,520
期末日現在の顧客分別金信託額	6,621	7,570
期末日現在の顧客分別金必要額	5,831	7,617

#### ② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

##### イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2023年3月31日現在		2024年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	9,164千株	78千株	9,731千株	429千株
債券	額面金額	-	-	-	-
受益証券	口数	1,372百万口	0百万口	1,891百万口	1百万口
その他	額面金額	10百万円	5百万円	13百万円	11百万円

##### ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2023年3月31日現在	2024年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	10,279千株	9,506千株
債券	額面金額	-	-
受益証券	口数	0百万口	0百万口
その他	額面金額	13百万円	15百万円

ハ 管理の状況

有価証券区分	保管場所	有価証券種類	照合方法
保護預り等有価証券および受入保証金代用有価証券	証券保管振替機構	国内証券	日次にて、当社顧客別預り明細と機構分別保管照合表との残高を照合しております。
保護預り等有価証券	海外保管機関 (米国)	外国証券	日次にて、当社顧客別預り明細と機関分別保管照合表との残高を照合しております。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当する事項はありません。

④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当する事項はありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当する事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

該当する事項はありません。

(3-2) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況

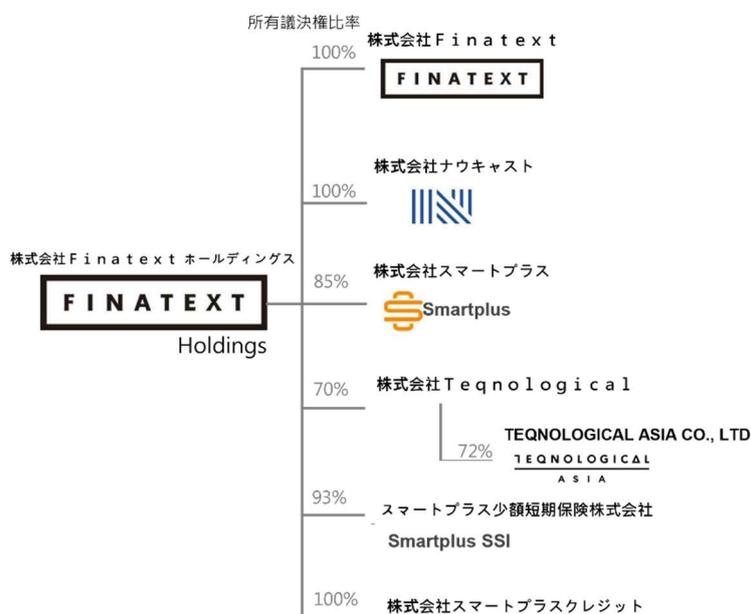
該当する事項はありません。

## V. 連結子会社等の状況に関する事項

該当する事項はありません。

(参考)

### 1. グループの系統図



### 2. グループ会社の名称、所在地、資本金の額、事業の内容

名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容
株式会社 Finatext ホールディングス	東京都千代田区	105	純粋持株会社として行う経営支配 及び経営管理
株式会社 Finatext	東京都千代田区	10	フィンテックソリューション事業 ビッグデータ解析事業 金融インフラストラクチャ事業
株式会社 ナウキャスト	東京都千代田区	70	ビッグデータ解析事業
スマートプラス 少額短期保険株式会社	東京都千代田区	293	金融インフラストラクチャ事業
株式会社 Teqnological	東京都千代田区	5	フィンテックソリューション事業
株式会 スマートプラス クレジット	東京都千代田区	250	金融インフラストラクチャ事業
Teqnological Asia Co., Ltd	ベトナム ホーチミン	1,134 (ベトナムドン)	フィンテックソリューション事業

以 上